

問 公共交通の見直しを 図るべきでは



橋本輝久議員

答 民意を取り入れ検討する

Q 高齢化が進む中で、利用者の要望、意見を取り入れ、もっと利用しやすく、安心できる交通システムに見直しを図るべきでは。

A 町長
21年度から試行運転し、22年度から本格運行を開始したばかりだ。乗車人数増で次第に定着してきている。当面はこの運行システムを継続していきたいが、住民の意見を取り入れ財政状況など勘案し検討したい。

Q 「常設診療機関の豊松地域への設置」の要望に対しての結論は。

A 町長
常設の診療所は、現状では無理である。無医地区への対応は、訪問診療、訪問看護にシフトしたいが、町立病院では医師、看護師などギリギリのスタッフなので当面むずかしい。交通の確保を早急に検討したい。

Q 独居老人の方々が、安心して暮らせるよ

ういつでも相談でき、対応できる「安心ホットライン」の設置を提案する。

A 町長
住民の不安は大変なものがあると承知している。住民の不安解消にもひとつの提案として前向きに検討してみたい。

Q 今までに想像できない災害が発生している。本町においても短時間で集中するゲリラ豪雨が頻発し、土砂崩壊により家屋被害が発生している。危険箇所の再調査

や災害対応の体制を精査し、防災計画を早急に見直すべきでは。

A 町長
防災計画により警戒発令時、震度4以上の地震発生時は支所を含め各課の職員を召集し、情報収集にあたらせ初動体制を取っている。ゲリラ豪雨など予想される場合、関係課の職員を一時待機させ、情報収集にあたらせる。早めに情報収集し、避難勧告などの発令をした

い。また、10月から携帯電話のメールで緊急速報システムの導入をする。このシステムは、避難勧告や避難指示、各種警戒警報など、生命にかかわる緊急重要情報の提供で町内に一斉に送信するものである。

※その外の質問※
町営住宅について

議員発議

国に意見書を提出しました

全会一致

原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書

提出者：寄定秀幸 賛成者：小川清治

今般の福島第一原発事故の一刻も早い収束と徹底的な原因解明を行うと共に、国内全ての原発の立地地域及び周辺地域の住民の安全・安心を確保するため「防災指針」を早急に見直し次の事項について対策を講じるよう強く要望する。

1. 原子力安全規則は、少なくとも従来想定をはるかに超えた地震・津波にも対応し得る基準に強化すること。
2. 原子力防災指針の示されたEPRZ(防災対策を重点的に充実すべき地域)を改正し、地域防災計画が有効に機能し、各圏域にとられない広域災害に対応可能な防災体制を確立すること。
3. 原子炉設置(変更)の条件を見直し、自治体の同意を要する範囲を拡大すること。

全会一致

地方財政の充実・強化を求める意見書

提出者：松本彰夫 賛成者：村上克朗

平成24年度予算においても、震災対策費を確保しつつ、平成23年度と同規模の地方交付税が求められる。平成24年度の地方交付税が求められる。平成24年度の地方交付税が求められる。

1. 被災自治体の復興費は国の責任で確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を講じること。
2. 医療・福祉分野の人材確保などセーフティネット対策、農林水産業の再興、環境対策など取り入れ、平成24年度地方交付税を確保すること。
3. 国と地方の税収配分を5対5を実現する。税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業費負担の見直しなどの抜本的対策を進めること。

まちの事業を総点検

議会常任委員会 報告

総務文教常任委員会

調査目的
平成22年度の主要事業成果と平成23年度主要事業の進捗状況調査

調査日時
平成23年6月27・28日

第1日目 事務調査
総務課、まちづくり推進課、福祉課、保健課、学校教育課、生涯学習課の財政状況と事業計画の妥当性、事業状況を聴取

第2日目 現地調査

- 神石中学校
校舎は昭和45年建築
1S値0.31 優先度2
屋内運動場は昭和46年建築、1S値0.42 優先度4
- 神石小学校
校舎は昭和41年建築
1S値0.37 優先度1
耐震補強不可能なので早急な対策が必要。
- 神石支所機能
町民課と出納分室とシルバー人材センターが同居
- 高蓋診療所
午後2時から医師1名、

看護師2名、事務員1名で月2回の診療

井関定住団地
契約済み17区画、予約済み4区画、建設中4棟

豊松支所
非効率的空調、公民館の活用、地域おこし協力隊・自治振興会・集落支援員等々との連携が必要。

油屋診療所
油屋集会所を使用、診療に必要な施設と設備が必要。22年度診療患者数は182人(一日当たり7.3人)

油木支所
非効率的空調、社会福祉協議会・公民館・集落指導員が同居

放課後子ども事業
三和小学校地域の三和教室を視察、運営はシルバー人材センターに委託

「豊松地域への常設診療機関の設置」を求める陳情を検討
常設診療所の誘致は困難であり町立病院へのより良い通院体制を検討。医師が定住診療の場合には行政として協力する。

保健福祉センター
地域活性化・きめ細かな

交付金事業で事務室の改修・渡り廊下・大会議室を新設

産業建設常任委員会

調査目的
平成22年度の主要事業成果と平成23年度主要事業の進捗状況調査

調査日時
平成23年7月7日

調査内容・場所

- 循環型社会に即した企業参入(中国開発養豚場)
- 農業公社
自立運営のための運営方針の再検討を望む。「トマト工房」は加工品販売拡大のため、町有ネットワークなどの活用で商品PRを積極的に実施するよう望む。
- 産直市場
さんわ182ステーション、油木百彩館、神石高原まるごと市場の各産直施設はそれぞれ工夫され良好な経営である。しかし、従業員の接客態度に疑問を感じる店舗や設置目的に沿った運営とは言い難い施設があったのは残念だ。

今後の課題
施設運営の全体的ビジョンを明確にすべきだ。関係団体との連携強化と行政の指導力発揮の施策展開が必要。

和牛の里
施設整備、飼育など着々と事業が進展し各施設は有効に活用されている。

今後の課題
施設運営の全体的ビジョンを明確にすべきだ。関係団体との連携強化と行政の指導力発揮の施策展開が必要。

星の里いせき定住団地
環境整備も完了し、販売促進の施策が展開され順調な販売契約状況だ。

今後の課題
販売戦略の見直しなどによる販売促進と、定住者がなじめするための施策展開が必要。



中国開発 養豚場

地産地消の推進といった視点で連携を強化すべきである。

産直市場
さんわ182ステーション、油木百彩館、神石高原まるごと市場の各産直施設はそれぞれ工夫され良好な経営である。しかし、従業員の接客態度に疑問を感じる店舗や設置目的に沿った運営とは言い難い施設があったのは残念だ。

今後の課題
施設運営の全体的ビジョンを明確にすべきだ。関係団体との連携強化と行政の指導力発揮の施策展開が必要。

星の里いせき定住団地
環境整備も完了し、販売促進の施策が展開され順調な販売契約状況だ。

今後の課題
販売戦略の見直しなどによる販売促進と、定住者がなじめするための施策展開が必要。

品質管理が不十分な店舗があった。生産組織の育成や栽培指導の強化、集荷体制整備が必要。

さんわ182ステーションでは、ローソンなど併設施設の活用で相乗効果が期待される。産直3施設の同一視点での経営分析が必要。

災害復旧事業の進捗状況
平成22年7月発生の「忠原地区地滑り災害」の復旧工事は順調であるが被災者の将来展望ももてる施策展開を望む。